

# メンタルヘルス対策に関するアンケート調査結果について

過去3年間にうつ病等の発生した事業場の割合は57%(前年度より12%増加)

現在うつ病等で休職・治療中の労働者のいる事業場の割合は35%(前年度より6%増加)

宮崎産業保健推進センター(所長 小岩屋 靖)では、平成22年4月から5月にメンタルヘルス対策に係るアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめました(調査表・結果は別紙のとおり)。その要旨は、

過去3年間にうつ病等で休職又は治療を行った労働者のいる事業場の割合は57%(前年度より12%の増加)、現在、休職又は治療中の労働者のいる事業場の割合は35%(前年度より6%の増加)であった。

労働者100人から299人の事業場においては、過去3年間にうつ病等で休職又は治療を行った労働者のいる事業場の割合は68%(前年度より12%の増加)であった。

労働者50人から99人の事業場においては、現在、うつ病等で休職又は治療中の労働者のいる事業場の割合は32%(前年度より15%の増加)であった。

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合は62%(前年度と同率)と横ばい状況であった。なお、労働者100人から299人の事業場においては、73%(前年度より5%の増加)であった。

なお、調査結果等の詳細は以下のとおりである。

## 1 調査について

当センターの機関紙等の送付先事業場(450事業場)に「メンタルヘルス対策に関するアンケート調査票」を送付したところ、143事業場から回答があった。

## 2 安全管理者等の選任状況について

労働安全衛生関係法令において、労働者50人以上の事業場においては、衛生管理者及び産業医の選任、衛生委員会の設置が義務付けられているが、労働者50人以上の事業場においては、衛生管理者の選任率96%、衛生委員会の設置率93%、産業医の選任率98%であった。

## 3 調査時(現在)におけるうつ病等の心の健康問題(業務外を含む)の発生状況について

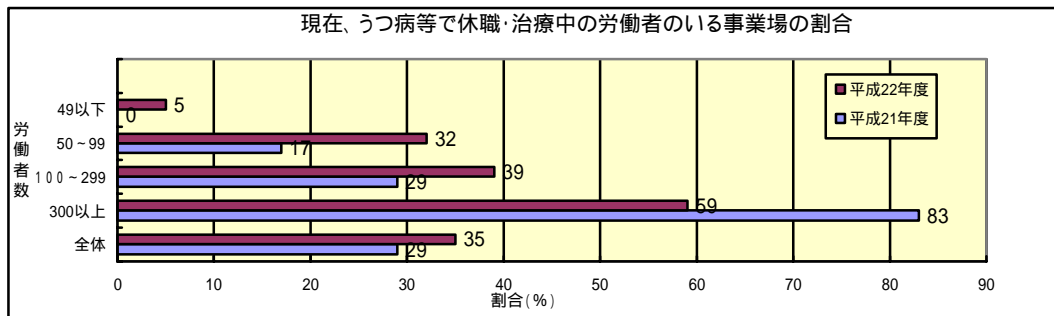
調査時(現在)において、うつ病等の心の健康問題(業務外を含む)で休職中又は治療中の労働者がいる事業場の割合は35%で、前年度調査(29%)より6%増加していた。

労働者300人以上の事業場においては、59%と前年調査(83%)より24%減少していた。

労働者100人から299人の事業場においては、39%と前年度調査(29%)より10%増加していた。

労働者50人から99人の事業場においては、32%と前年度調査(17%)より15%増加していた。

以上のとおり、全体では増加、労働者300人以上の事業場では減少、労働者300人未満の事業場では増加していた。



#### 4 過去3年間におけるうつ病等の心の健康問題（業務外を含む）の発生状況について

過去3年間において、うつ病等の心の健康問題（業務外を含む）で休職又は治療した労働者がいる事業場の割合は57%で、前年度調査(45%)より12%増加していた。

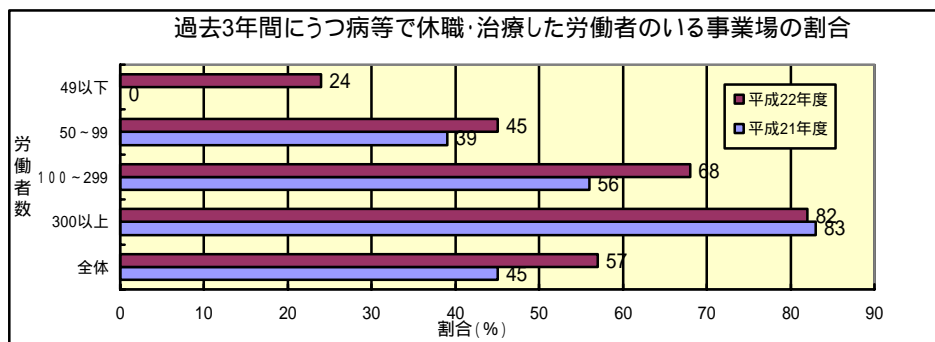
労働者300人以上の事業場においては、82%と前年調査(83%)より1%減少していた。

労働者100人から299人の事業場においては、68%と前年度調査(56%)より12%増加していた。

労働者50人から99人の事業場においては、45%と前年度調査(39%)より6%増加していた。

労働者49人以下の事業場においては、24%と前年度調査(0%)より増加していた。

以上のとおり、全体では増加、労働者300人以上の事業場では横ばい、労働者300人未満の事業場では増加していた。



#### 5 メンタルヘルス対策の取組状況について

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合は62%（前年度調査62%）で横ばい状況であった。

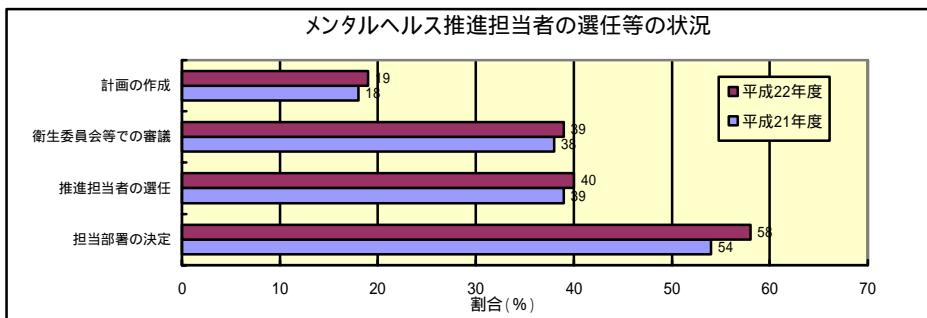
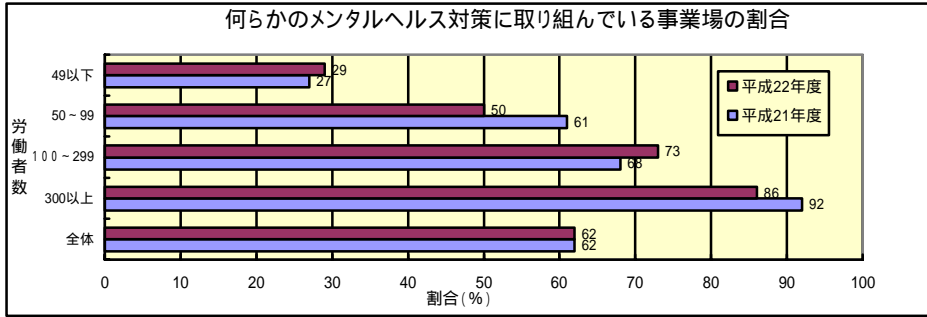
労働者300人以上の事業場においては、86%と前年調査(92%)より6%減少していた。

労働者100人から299人の事業場においては、73%と前年度調査(68%)より5%増加していた。

労働者50人から99人の事業場においては、50%と前年度調査(61%)より11%減少していた。

労働者49人以下の事業場においては、29%と前年度調査(27%)より2%増加していた。

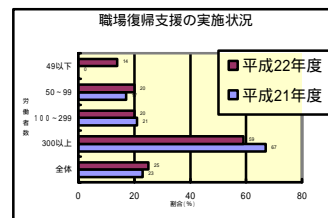
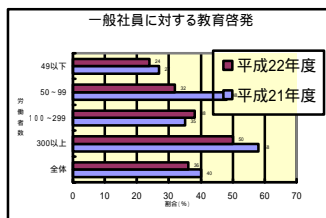
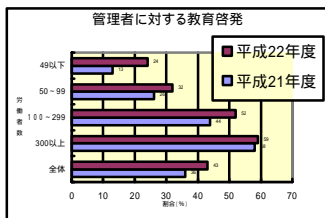
メンタルヘルス推進担当者の選任、衛生委員会等での審議、心の健康づくり計画の作成については、前年調査と比較し、ほぼ横ばい状況で依然低調な状況である。



## 6 啓発・教育等の実施状況について

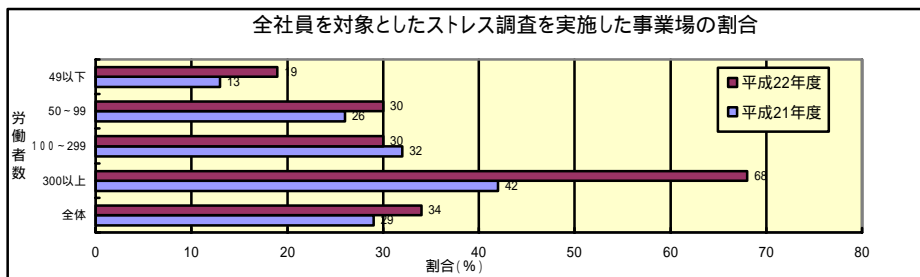
管理職や一般社員を対象として、啓発・教育を実施している事業場の割合は、それぞれ43%（前年度調査36%）、36%（前年度調査40%）で、管理職に対するものは増加していたが、一般社員に対するものは減少していた。

また、休職者に対する職場復帰支援を行っている事業場の割合は25%（前年度調査23%）であったが、労働者300人以上の事業場と300人未満の事業場を比較すると取組の割合に大きな差が認められた。



## 7 質問紙等による「ストレス調査」について

全社員を対象としたストレス調査を実施している事業場の割合は34%（前年度調査29%）であった。ストレス調査を全く実施していない事業場の割合は61%（前年度調査65%）であった。労働者300人以上の事業場と300人未満の事業場を比較すると取組の割合に大きな差が認められた。



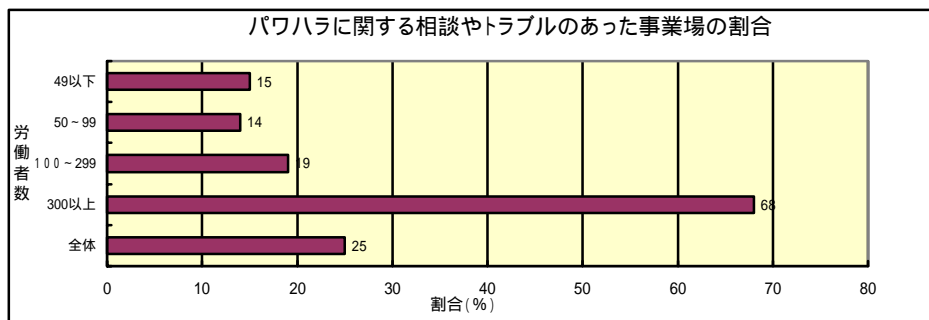
## 8 取り組んでいない理由について

取り組んでいない理由としては、問題が発生していない(49%)、取組み方がわからない(36%)というものが多かった。

なお、取り組んでいない事業場の内、今後、取組の予定があるとする事業場の割合は40%であった。

## 9 パワーハラスメントについて

パワーハラスメントに関する相談やトラブルのあった事業場の割合は24%であったが、労働者300人以上の事業場において68%であったのに対し、労働者300人未満の事業場においては20%未満であった。パワーハラスメントに関する相談窓口を設置している事業場の割合は55%、就業規則にパワーハラスメントに関する規定を設けている事業場の割合は43%、管理者に対する研修等を実施している事業場の割合は43%であった。



## 10 今後の支援等について

今回の調査結果では、うつ病等で休職又は治療した労働者のいる事業場の割合は増加しているが、何らかのメンタルヘルス対策を実施している事業場の割合は横ばい状況である。

このため、当センターでは、昨年度に引き続き、メンタルヘルス対策に関する事業場に対する訪問支援を積極的に行うこととしている。

また、メンタルヘルス対策を講じていない事業場の内、36%の事業場が「取組み方がわからない」としていることや平成21年度を取組状況等を踏まえ、当センターとしては具体的な取組み方、特に、管理職や一般社員に対する教育研修のやり方等について、研修会や具体的な資料等の提供を行うこととしている。